



市川レポート

「もしトラ」に備える～トランプ前大統領の公約集の中身とは

- トランプ氏のスーパーチューズデー圧勝を受けて、市場では大統領返り咲きへの警戒が強まっている。
- トランプ氏の公約は、関税引き上げ、自動車・エネルギー産業の保護、米国第一の外交復活など。
- 米国第一の保護主義の基本路線は不変、市場への影響を考える上では当時の振り返りも重要。

トランプ氏のスーパーチューズデー圧勝を受けて、市場では大統領返り咲きへの警戒が強まっている

米国では3月5日、米大統領選挙に向けた候補者選びのため、民主、共和両党の予備選と党員集会在集中する「スーパーチューズデー」を迎えました。大方の予想通り、民主党のバイデン大統領と共和党のトランプ前大統領がそれぞれ圧勝し、本選での再対決に大きく近づきました。両党の候補者確定は2004年以来の早さで、11月5日の米大統領選挙の投開票日まで8か月にわたる長期戦となります。

なお、各種世論調査の平均をみると、直近でトランプ氏の支持率は47%台となっており、バイデン氏の45%台を上回っています。日本の金融市場では「もしトラ（もしトランプ氏が米大統領選挙で勝利したら）」や「ほぼトラ（ほぼトランプ氏の勝利か）」という言葉がよく聞かれるようになり、トランプ氏が大統領に返り咲くことへの警戒の強さがうかがえます。

【図表：トランプ氏の公約集「アジェンダ47」の主な内容】

通商政策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「普遍的関税」の導入。 ➢ 「相互貿易法」の創設。 ➢ 中国への依存を完全に排除（中国の最恵国待遇の撤廃、電子機器から鉄鋼、医薬品に至るまで、あらゆる重要品目の中国からの輸入を段階的に廃止、米国企業の対中投資を阻止）など。 	インフラ政策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生活水準を飛躍的に向上させる自由都市の建設。 ➢ 州間高速道路システム以来の交通大革命。 ➢ 住宅建設費と新車購入費の引き下げ。 ➢ 若い親向けの子育て支援金など。
産業政策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自動車産業の救済。 ➢ パリ協定からの再離脱。 ➢ 低コストのエネルギーと電力の提供。 ➢ 自動車の排ガス規制の撤廃。 ➢ 石油などの生産者への減税など。 	行政改革	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大統領が予算執行を停止できる「没収権」の復活。 ➢ 連邦政府の無駄な支出を削減し、米国民に減税で還元。 ➢ ディープ・ステート（闇の政府。情報機関や大手マスコミの幹部らで構成される秘密の集団が米国を陰で操っているとする陰謀論の一種）を打倒するなど。
外交政策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 米国第一の外交政策の復活。 ➢ ウクライナ紛争の停止。 ➢ ウクライナ向け備蓄品費用の欧州への払い戻し請求など。 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大統領権限で不法移民やその子供への市民権の付与を廃止。 ➢ 不法移民への生活保護を廃止。 ➢ 警察官の雇用、維持、訓練への積極投資。 ➢ 麻薬中毒の危機を根絶する計画を発表など。

(出所) トランプ氏のAgenda47、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

トランプ氏の公約は、関税引き上げ、自動車・エネルギー産業の保護、米国第一の外交復活など

米大統領選挙はまだ先ですが、今後の相場を見通す上で、事前にトランプ氏の公約の中身を確認しておくことは有益だと思われます。そこで、以下、トランプ氏の公約集「アジェンダ47」の要点を整理していきます（図表）。まず、通商政策では、ほとんどの外国製品を対象にした「普遍的関税」の導入や、中国の最恵国待遇の撤廃など、関税引き上げや対中政策が盛り込まれています。

次に、産業政策では、自動車産業の救済、パリ協定からの再離脱、低コストのエネルギーと電力の提供、自動車の排ガス規制の撤廃、石油などの生産者への減税など、国内の自動車産業やエネルギー産業を保護する方針を打ち出しています。また、外交政策については、ウクライナ紛争の停止、ウクライナ向け備蓄品費用の欧州への払い戻し請求など、米国第一の外交政策の復活を主張しています。

米国第一の保護主義の基本路線は不変、市場への影響を考える上では当時の振り返りも重要

インフラ政策では、生活水準を飛躍的に向上させる自由都市の建設、州間高速道路システム以来の交通大革命を掲げており、住宅建設費と新車購入費の引き下げ、若い親向けの子育て支援金も計画しています。そして、行政改革として、大統領が予算執行を停止できる「没収権」を復活させ、連邦政府の無駄な支出を削減し、米国民に減税で還元する方針を明示しています。

このほかにも、不法移民対策や治安対策など、アジェンダ47にはトランプ氏の幅広い構想が描かれていますが、米国第一の保護主義という基本路線は、トランプ政権時代と変わりません。そのため、トランプ氏が勝利した場合の市場への影響を考える上では、トランプ政権の4年間で株、為替、金利がどう動いたかを検証しておくことも重要と思われ、今回のレポートで当時を振り返ります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会